

摂食障害の治療状況、予後等に関する調査研究

主任研究者 石川俊男

(1) 研究目標とその成果

(目的) 本研究の目的はわが国の摂食障害 (ED) の診療実態と予後を明らかにすることである。EDは欧米諸国の若い女性を中心に急増している食行動異常に基づく疾患であり、未だに原因不明の難治性疾患である。わが国でも野添らの調査研究では約 24,000 人 (1,998) の受診者がいるとされている。その 5 年前の約 3.5 倍と増えているが、病識の乏しい患者も多く未受診者が相当いると推定されている。一方でその診療実態や予後については不明な部分が多く、それらを明らかにすることでわが国における ED の今後の診療体制のあり方や病態の解明へ向けた新たな指針を提供することが可能になる。

研究は大きく分けて全体研究と分担研究として行われた。それらをまとめて報告する。

(成果) まずわが国の診療状況であるが、全国の 10,242 施設 (病院および診療科) を対象としてアンケート調査を行なった。有効回答は 3826 (37.7%) で、平成 11 年に ED 患者が受診したと応えた施設は 41% であった。そのうち 11 名以上の受診者で専門的な治療をしたと応えた施設は 255 施設であった。なかで 51 名以上の受診があった大規模診療施設は 43 施設で、診療科は精神科 21、心療内科 19、内科・小児科 3 施設であった。これらの施設 (254) では約半数の施設で診療に対して疲弊傾向がみられ、治療者や専門的な治療施設の増加を約 80% が望んでいることが明らかとなった。そこでこれらの施設を対象に再調査を行なった。有効回答は 231

施設 (91%) であった。83% で入院治療が可能と応えているが同時使用病床数は 3, 4 床が多かった。頻用されている治療法は支持的精神療法 (88.7%) を中心として認知行動療法 (64.5%)、家族療法 (60.6%) などであった。摂食障害専門治療施設については 63.2% が必要と答えていた。治療者数であるが大規模診療施設では 10 年以上の治療経験医 (有効回答 41 施設) は 93 名 (精神科医 50 名、心療内科医 39 名、内科・小児科医 4 名) にすぎず、多くの患者が小数の専門医に集中している傾向があった (全体研究)。他に、中野は地域の調査でプライマリケア医も多くの患者を診ていることを明らかにし、専門施設との治療連携の重要性を示した。また、竹林は自助グループ、代替医療、IT などを利用した民間療法も利用されていることを患者への調査で明らかにした。

予後 (転帰) 調査であるが、7 施設 (中井、西園、鈴木、高木、宮岡、瀧井、成尾) で独自の基準で予後調査が行われたが、食行動、社会適応、対人関係の 3 要因を中心とした共通の予後判定基準を作成 (高木、中井ら予後調査小委員会)、6 施設 (中井、石川、西園、瀧井、鈴木、成尾) が協力して 4 年以上治療を受けた 504 名 (回収率 65.1%) の予後を測定した。これは予後調査において世界的に例をみない数の予後の調査となった。結果は全快 47%、部分回復 10.5%、ED 37%、死亡 7% であった。50% 近くが病態を残しており、死亡率も欧米並みでわが国でも ED は慢性的な難治性疾患であることが改めて明らかとなった。特に、アルコール依存症合併例では約 30% が死亡

しており(鈴木)人格障害を含め精神障害の合併が病態を重症化させていることが示された。一方、若年発症EDについても3施設(傳田、姉齒、乾)で報告されたが、神経性食欲不振症制限型(ANr)が多く、傳田は全例(44例)、姉齒は47例中45例としている。また、成人に比べ予後が良い(傳田65.7%、姉齒60%が著明改善)としているが乾は2例(45例中)が死亡したと報告している。姉齒はさらに若年発症例では男が増えている(47例中9例)として、12歳以下の発症では30%以上(12例中4例)、傳田も4例(9%)が男だったとしている。また、佐々木や瀧井は治療中断例が多く、初診より1年後には34%が治療中断(佐々木)、入院治療を受けたものでも39%(瀧井)が治療中断しているとした。特にむちゃ食い・排出型で中断が多い(佐々木)。治療中断の問題はこの疾患特有とも考えられ今後詳細な検討が求められる。

病態については、最近の傾向として神経性大食症(BN)の増加(宮岡、成尾)が顕著であることを示した。小牧はEDのデータベースの作成を試みたが、ANbp患者のうち過半数でANrからの移行(発症から2年以内)が多いことを示した。傳田、西園らも症候移動について同様の報告をしている。石瓶は食行動と食品との関連を調査し、高炭水化物高脂肪食摂取が過食嘔吐への移行に影響することを示したほか、治療における両親の積極的な関与が予後に良好な影響を与え、女性性の改善(母親の協力)や社会性の改善(父親)には重要であるが両親の協力が必ずしも食行動の改善には結びつかないとの興味深い報告を行った。またEAT-26を用いて約3000名の高校生を3年間調査した結果、毎年平均約6%で20点以上の高得点者がいたとした(弟子丸)。野間はEDの人格傾向などについてPOMSを用いて調査した。

臨床研究の最前線としてEDの脳機能画像解析に関するシンポジウム(2,000)を行なった。SPECTによる脳血流測定(成尾、傳田、岡野・研究協力者;福島医大精神科)とPETによる脳内糖代謝

機能測定(西川・石川)が報告された。脳血流測定ではANで前頭葉や帯状回で血流の低下が見られ、糖代謝では両側側座核を中心に糖代謝の亢進(ANr)が認められるとしている。今後受容体研究などへと発展してEDの病態の解明や治療法の開発に繋がるものと考えられた。

(2) 未解決の問題とその解決の見通し

診療実態では未受診者の実態についてホームページを利用して情報の収集を試みているが、情報源の問題などで時間がかかっている。予後調査についても、全国的な調査は行えなかったが、世界的なレベルの患者数の予後調査が得られ全国的な調査への予備的な研究になった。

(3) 今後の研究の進め方について

新たな治療法の開発や専門の治療者の育成へ向けた臨床研究、プライマリケア医への啓蒙、チーム医療、患者への正しい病態の理解と治療の必要性を促す総合医学的な治療ガイドラインの作成研究が必要。医療ネットワークの整備、専門的な治療施設の拡充などの治療環境の充実へ向けた対策研究が必要である。生物学的研究については、EDの病態の解明に焦点を搾った研究体制の確立や、遺伝子研究、脳機能画像解析研究も重要である。

(4) 国外の研究状況の概要

治療については最近米国精神医学会で治療ガイドラインが発表されている(2,000)が、欧米では専門的な治療施設での診療体制が確立しているのが特徴である。予後については、世界的にみて10年後には半数近くが治るが、約6%が死亡しており死亡原因などもわが国とほぼ同様の成績である。